

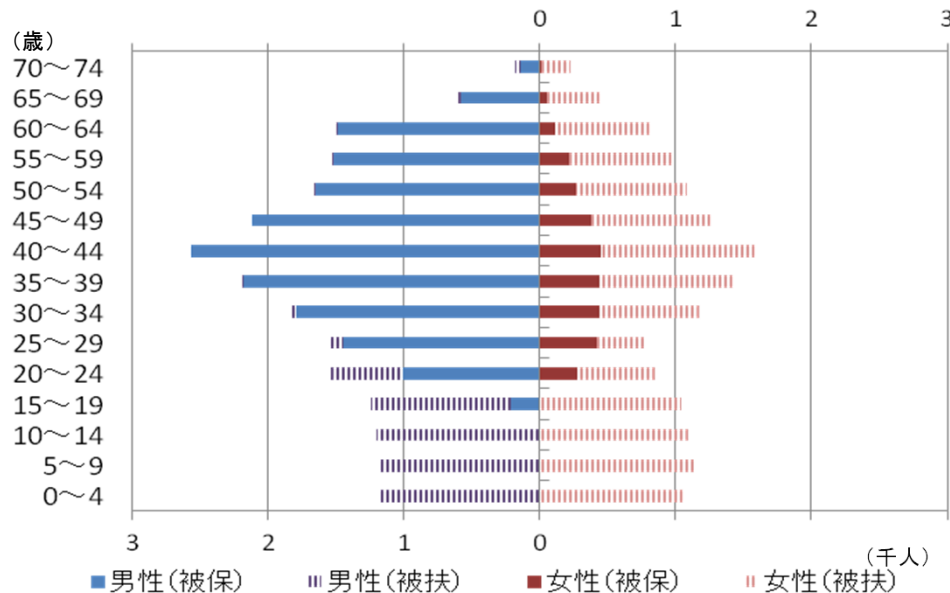
データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月17日

最終更新日：平成27年3月16日

東京港健康保険組合

組合コード	22539		
組合名称	東京港健康保険組合		
形態	総合		
被保険者数 *特定退職被保険者を除く	20,060名 男性 84.3% (平均年齢 43.1歳) 女性 15.7% (平均年齢 39.6歳)		
特例退職被保険者	0名		
加入者数	36,224名		
適用事業所数	250カ所		
対象となる拠点数	250カ所		
保険料率	96.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率(平成25年度)	53.5%	67.5%	25.3%
特定保健指導実施率(平成25年度)	0.8%	0.6%	4.3%



		健康保険組合と事業主側の医療スタッフ	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医師	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0

		予算額 (千円)	被保険者一人当たり額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	159,772	7,965
	特定保健指導事業費	3,737	186
	保健指導宣伝費	22,976	1,145
	疾病予防費	135,225	6,741
	体育奨励費	16,646	830
	その他	15,126	754
	小計 …a	353,482	17,621
支出合計(千円) …b		9,541,385	
a/b × 100 (%)		3.70	

- 事業所数は関東地区を中心に全国14都道府県に所在しているが支店や営業所は全国に点在
- 総合型の健保であり零細・中小企業が多く被保険者20名以下が全体の40%程度、1事業所あたりの平均被保険者数は約78名
- 被保険者の構成は、30代後半から40代が多く、男性の割合は約85%占める。
- 当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組														
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況 ※アウトプット評価等	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定健康診査	1	健康診断	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	17,337	【計画】 ・受診者数 3,130名 【実績】(12月末) ・受診者数 2,376名	<ul style="list-style-type: none"> 事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進したこと 基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備していること 	<ul style="list-style-type: none"> 年度達成目標に近づけるためには、被扶養者の受診率の向上が求められる。 事業主を経由して、配偶者の健診結果データの提供を依頼していく。 	3	
	1	生活習慣病予防健診	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	98,962	【計画】 ・受診者数 4,774名 【実績】(12月末) ・受診者数 4,888名				
	1	人間ドック	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	15,261	【計画】 ・受診者数 709名 【実績】(12月末) ・受診者数 815名				
	1	被扶養者(配偶者)健診 生活習慣病予防健診等	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女	40 ~ 74	全員	19,999	【計画】 ・受診者数 1,000名 【実績】(12月末) ・受診者数 865名				
特定保健指導	3	特定保健指導費用	【目的】生活習慣病リスクの予防、実施率向上 【概要】従事者資格(看護師・保健師)による支援の実施	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	40 ~ 74	基準 該当者	3,737	【計画】 ・修了者数 100名(積極的) ・修了者数 150名(動機付) 【実績】 ・修了者数(12月末) 積極的 14名 動機付 5名 ・初回面談実施者(12月末) 積極的 65名 動機付 43名	<ul style="list-style-type: none"> 健保会館のメディカルインスペクション芝浦で受診した者に限定されるが、一次健診後、有所見者に対する二次検査該当と併せて階層化後のメタボ該当者に初回面接呼出状を送付して、電話予約の上、受診させていること 	<ul style="list-style-type: none"> 該当者個人には義務化されていないため強制力がない 業界の特性で、保健指導のための時間が取れない(3交替制、チーム編成での作業、埠頭等で分散している点が阻害要因) 	1	

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組														
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費(千円)	振り返り			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況 ※アウトプット評価等		成功・推進要因	課題及び阻害要因		
保健指導宣伝	7	組合ホームページ維持管理	【目的】HPのリニューアル 【概要】法改正等によるサーバー維持管理 事業所向けメールマガジンの配信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	700	・メルマガ登録 170社	-	-	-	4
	4	機関誌発行	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年4回、全被保険者に機関誌を発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	9,888	・春号 14,050部発行(設立65周年記念増刊号) ・夏号 14,220部発行 ・秋号 14,200部発行 ・冬号 14,200部発行				
	4	健保・フォトニュース(ポスター)	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年4回、健保・お知らせ版、掲示用ポスター配布(事業所単位)	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1,666	・5月号 680部発行 ・8月号 680部発行 ・11月号680部発行 ・2月号 680部発行				
	4	機関誌発行【配偶者向け】	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年2回、配偶者向けに機関誌を発行	被扶養者	全て	女	18 ~ 74	全員	3,340	・7月号 4,859部発行 ・12月号4,862部発行				
	4	ダイアリーの配布	【目的】健保情報提供 【概要】事業主・健保担当者向けに情報誌を発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	748	【計画】 ・650部配布 【実績】 ・640部配布				
	4	月刊誌「赤ちゃんとママ」の配布	【目的】育児情報誌提供 【概要】少子化対策の一貫として、出産者に対する育児月刊誌の配布	被保険者 被扶養者	全て	女	16 ~ 74	基準該当者	1,983	・395部配布(4月~1月配布実績)				

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組														
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況 ※アウトプット評価等	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
保健指導宣伝	7	健康管理事業推進委員会の開催 データヘルス企画検討委員会の開催	【目的】事業方針の協議 【概要】健康管理委員との定期的な委員会開催、データヘルス企画検討委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者	375	【計画】 ・推進委員会 3回開催 ・検討委員会 2回開催 【実績】 ・推進委員会 3回開催 ・検討委員会 1回開催	<ul style="list-style-type: none"> 健保担当者の実務知識の向上のための法改正情報等の提供 データヘルス事業へ向けた検討委員会において、組合と事業所が協力する体制の組織化を図った。 	-	4	
	7	事務講習会 算定事務説明会	【目的】算定基礎届の説明会 【概要】算定事務のテキスト等購入費	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	810	・110社 135名出席				
	7	地域ブロック別訪問説明会 事務担当者・健保委員・健管委員	【目的】事業内容の共有 【概要】事業所抽出により会社を訪問、地域ブロック単位に訪問説明会を実施	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者	1,080	【計画】 ・抽出 50社程度 【実績】 ・開催中止→変更開催（代替：健康づくり事業担当者集いの開催）				
	7	合同事務打合せ及び健康講演会 事務担当者・健康委員・健康委員	【目的】新年度事業の共有 【概要】新年度事業計画、予算等の説明会	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者	910	・107社 124名出席				
	7	医療費通知 ジェネリック通知	【目的】医療費通知 ジェネリック医薬品利用促進の通知 【概要】医療費とジェネリック利用促進を統合して通知書を作成・発送	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	300	・通知数 198社 ・統合通知 11,749件 ・ジェネリック通知 2,049件				・今年度2回目の通知では、ジェネリック使用促進通知と医療費通知の統合を行い通知することとした。
	4	健康管理サイト「めでいログ」	【目的】健康・医療情報提供 【概要】医療費通知や健診結果等を加入者が閲覧できるWebサイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	0	・登録者数 220名				・-

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組														
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況 ※アウトプット評価等	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
疾病予防	1	健康診断 巡回健診車 委託医療機関 遠隔地補助金	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被扶養者	全て	男女	18 ~ 39	全員	23,314	【計画】 ・受診者数 5,359名 【実績】 ・受診者数 4,979名	<ul style="list-style-type: none"> 事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進したこと 基本の健診種別にプラスしてオプション検査制度を整備していること 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の保健指導に資するため、事業主を経由して、健診結果データの提供を依頼していく。 	3	
	1	生活習慣病予防健診	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被扶養者	全て	男女	35 ~ 39	全員	32,988	【計画】 ・受診者数 1,592名 【実績】 ・受診者数 1,113名				
	1	人間ドック	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被扶養者	全て	男女	35 ~ 39	全員	3,808	【計画】 ・受診者数 177名 【実績】 ・受診者数 60名				
	1	被扶養者(配偶者)健診 生活習慣病予防健診等	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女	20 ~ 39	全員	8,160	【計画】 ・受診者数 408名 【実績】 ・受診者数 155名				
	1	大腸がん検診(郵便方式)	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】郵送による便潜血反応検査(2回法)による実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	490	【計画】 ・受診者数 295名 【実績】 ・受診者数 134名	<ul style="list-style-type: none"> 健診の補完的な役割 	-	1	
	1	オプション健診補助金	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】健診等と同時にオプション検査として実施。但し婦人科のみ単独利用可。地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	全員	22,176	【計画】 ・受診者数 7,200名 【実績】 ・受診者数 6,714名 ・補助金額 1,997万円	<ul style="list-style-type: none"> 健診種別と同時にプラスして実施していること 	-	3	

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

「全健保組合共通様式」

健保組合のこれまでの取組															
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況 ※アウトプット評価等	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
疾病予防	1	二次検査 (各種諸健診)	【目的】早期適正受診の促進 【概要】要所見等の判定者に対する受診費用	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準 該当者	9,311	【計画】 ・受診者数 1,500名 【実績】 ・受診者数 527名	・ -	・ -	3
	7	うがい薬(感冒薬)の配布	【目的】疾病予防 【概要】風邪予防のうがい薬(感冒薬)セットを配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	12,734	【計画】 ・ 19,650セット配布 【実績】 ・ 19,700セット配布	・ 風邪予防対策の一環として、うがい・手洗い・マスクの着用を予防対策の第一歩として掲げて実施していること	・ 被保険者への配布を事業所一括で発送しており、個人への配布に手間がかかること ・ 補助金申請手続きが面倒であること	4
	7	インフルエンザ 予防接種補助事業	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザの予防対策として接種費用を補助	被保険者	全て	男女	0	～	74	全員	8,600	【計画】 ・ 受診者数 7,200名 【実績(最終)】 ・ 受診者数 6,593名			4

- 予算科目 : 特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類 : 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格 : 被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ● 対象事業所 : 全て、母体企業、一部の事業所 ● 対象者 : 全員、基準該当者
- 評価 : 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組														
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況 ※アウトプット評価等	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
疾病予防	3	保健指導アウトソーシング費用	【目的】生活習慣改善 【概要】従事者資格(保健師)が被保険者とその家族を対象に個別保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準 該当者	830	<ul style="list-style-type: none"> 開催数 1回 八丈島空港ターミナルビル(株) 49名 	<ul style="list-style-type: none"> 各項目とも、サービス事業の一環として実施している。 それぞれの事業所におけるニーズに沿って対応している点が評価されている。 	-	3	
	6	前期高齢者訪問健康相談事業	【目的】医療費適正化 【概要】従事者資格(保健師)が前期高齢者の家庭に訪問し健康相談を実施	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	基準 該当者	1,470	<ul style="list-style-type: none"> 【計画】訪問件数 100名 【実績】訪問件数 41名 				
	5	メンタルヘルス支援サービス事業	【目的】メンタルヘルスの相談機会の提供、職場復帰支援 【概要】経験豊富な臨床心理士・産業カウンセラーが電話やWEBで相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	614	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数 現時点で相談件数なし 				
	7	無料歯科健診事業	【目的】歯科医療費適正化 【概要】委託事業者による歯科医療機関の紹介	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 10名 				
	7	家庭用常備薬斡旋事業	【目的】医薬品斡旋 【概要】健康管理や応急対応に備えるため医薬品斡旋を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	0	<ul style="list-style-type: none"> 夏季利用者数 318名 冬季利用者数 未集計 				

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

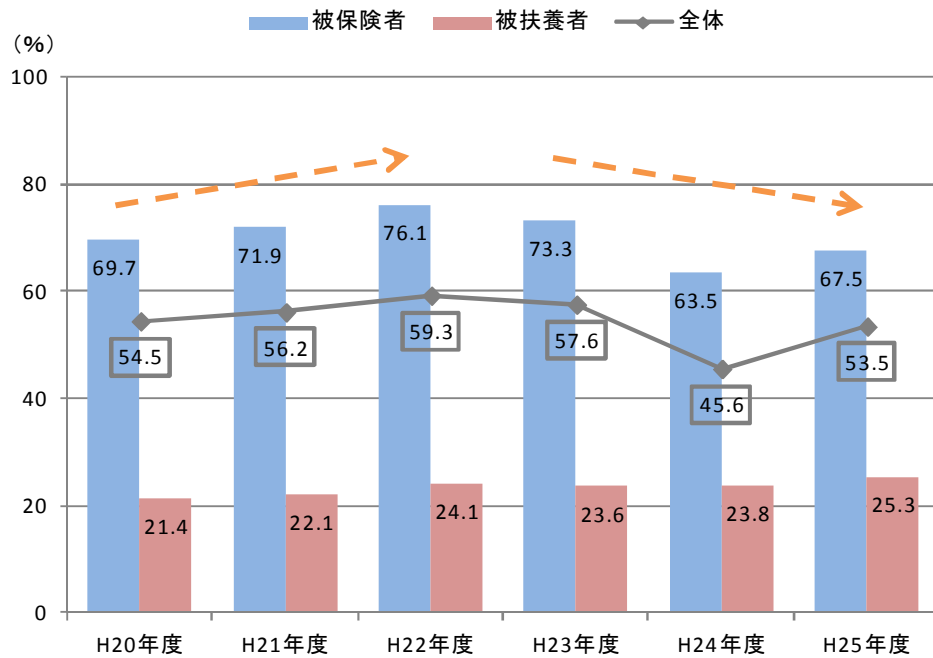
STEP1 【保健事業の実施状況】これまで実施してきた保健事業の整理（棚卸し）

健保組合のこれまでの取組															
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費(千円)	振り返り			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況 ※アウトプット評価等		成功・推進要因	課題及び阻害要因			
体育奨励	7	ウォーキング開催費用	【目的】イベント参加機会の提供 【概要】潮干狩り、東京ディズニーランドへの参加費用等	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,973	【潮干狩り】 ・参加者数 159名 【TDL】 ・申込者数 359名	・-	・実施する地域が限定されてしまう。	3
	7	ウォーキングキャンペーン	【目的】自発的な行動変容のきっかけ作り 【概要】USB歩数計と管理ツールを活用した健康ウォークで、個人目標設定型の事業	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	2,985	【計画】 ・参加者数 400名 【実績】 ・参加者数 342名	・-	・組合が考える「運動する良い機会」として捉えられるかどうかの問題点	3
	7	体育奨励施設の利用補助	【目的】健康増進機会の提供 【概要】体育施設の利用料補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,000	【夏季施設】 ・利用者数 1,015名 【冬季施設】 ・利用者数 未集計	・運動施設への補助と並行してスパ保養施設や水族館・遊園地等が人気である。	・-	4
	7	テーマパーク特別団体契約	【目的】イベント参加機会提供 【概要】一人1,000円の割引券配布の費用負担	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,330	【計画】 ・利用者数 3,330名 【実績】 ・利用者数 2,771名	・テーマパークを利用することで、自由に楽しむ時に補助金制度が有効に利用されている。	・-	4
保養所	7	保養施設との委託契約	【目的】健康保持増進 【概要】契約保養所の利用料を補助し、利用限度を年間3回まで利用可	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,500	【計画】 ・利用者数 850名 (大人650名、小人200名) 【実績】 ・利用者数 443名 (大人359名、小人84名)	・-	・利用者が減っている原因は、旅行会社へ依存している傾向が強いため	2

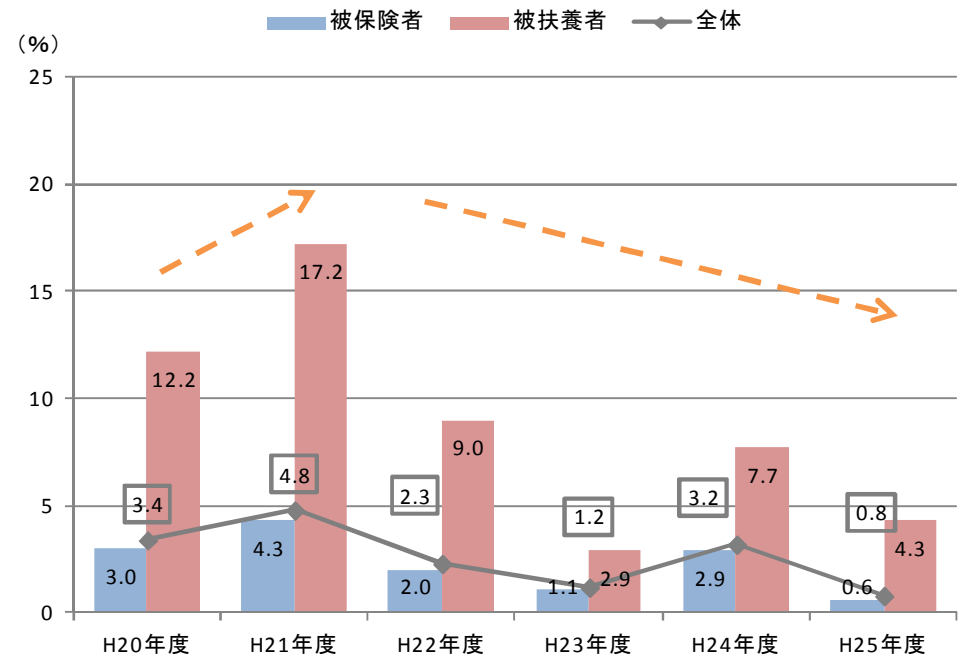
- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 評価：1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%以上

STEP1 【現状把握】特定健診・保健指導の実施状況

■ 特定健診受診率の推移



■ 特定保健指導実施率の推移



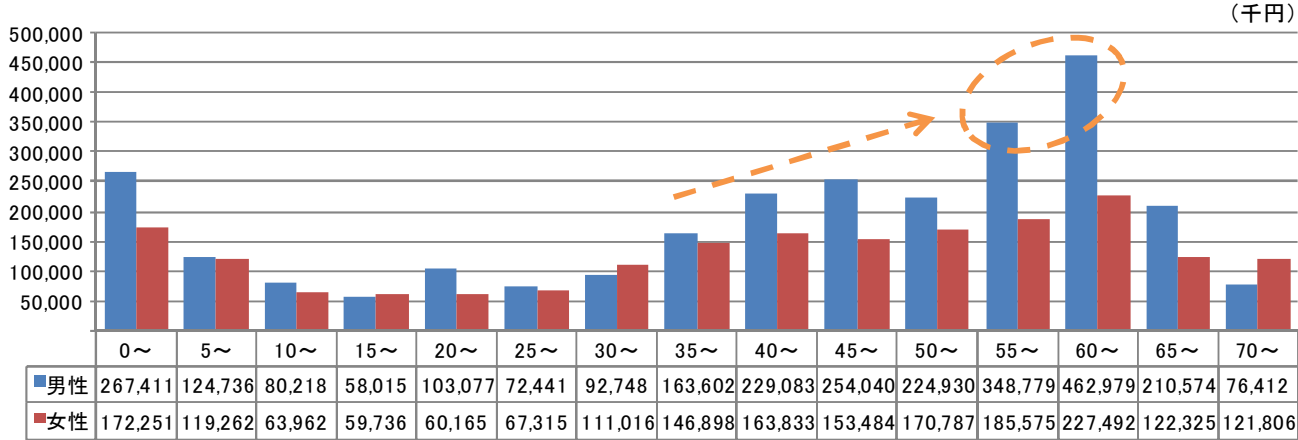
- 被保険者の特定健診受診率は、H20～H22年度まで増加していたが、H23年度以降減少傾向。また、被扶養者はH20年度より徐々に増加しH25年度では25.3%と推移。(参考：健保連による「平成24年度特定健診・特定保健指導に関する調査(788組合)」の受診率65.25%)
- 特定保健指導実施率は、被扶養者のH20～21年度が順調に推移していたがH22年度以降は減少傾向。また、被保険者の特定保健指導実施率は、数%と低調に推移。(参考：健保連による「平成24年度特定健診・特定保健指導に関する調査(788組合)」の実施率15.15%)

STEP1 【現状把握】医療費概要

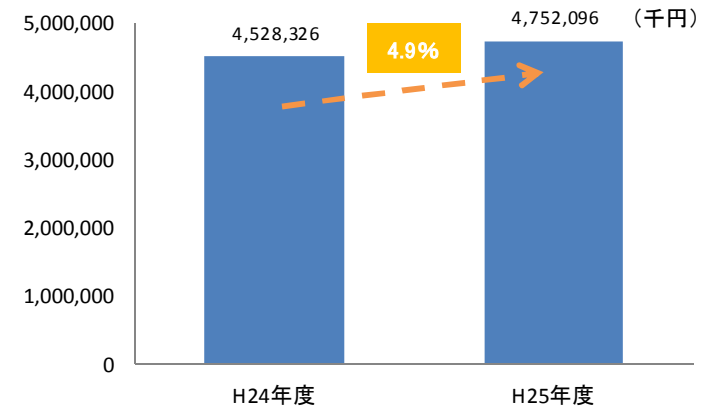
■年間医療費(歯科除く)【H25年度】

医療費総額	47億3,444万円	被保険者	23億9,569万円 (50.6%)	男性	27億7,693万円 (58.7%)
		被扶養者	23億3,874万円 (49.4%)	女性	19億5,750万円 (41.3%)

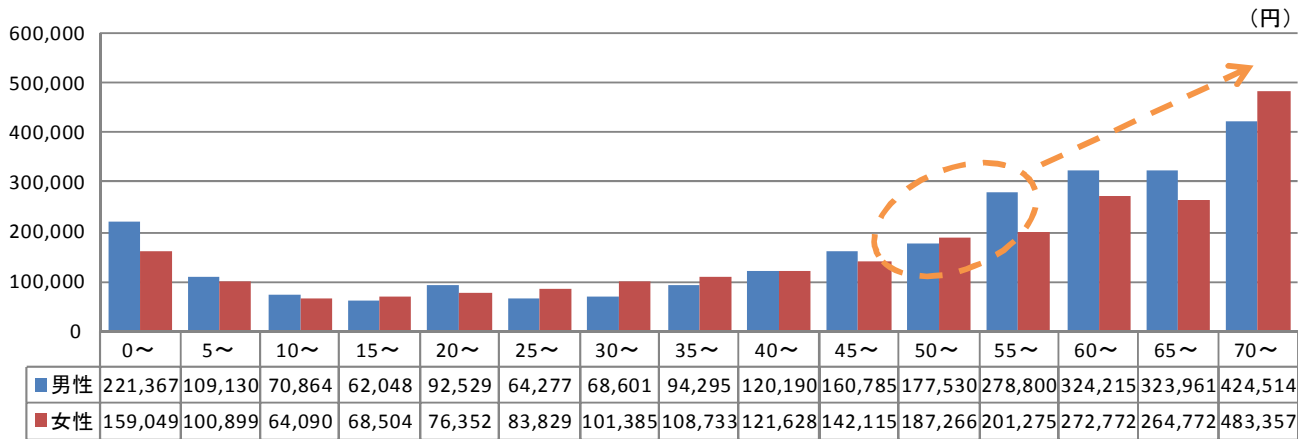
■年間医療費_年齢層・男女別(歯科除く)【H25年度】



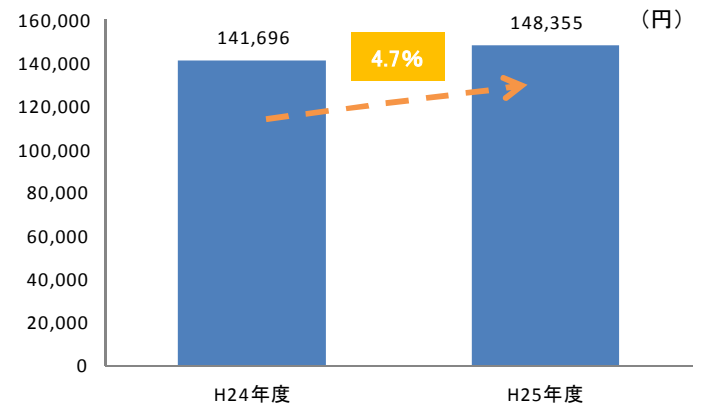
■年間医療費の経年推移(歯科除く)



■一人当たり年間医療費_年齢層・男女別(歯科除く)【H25年度】



■一人当たり医療費の経年推移(歯科除く)



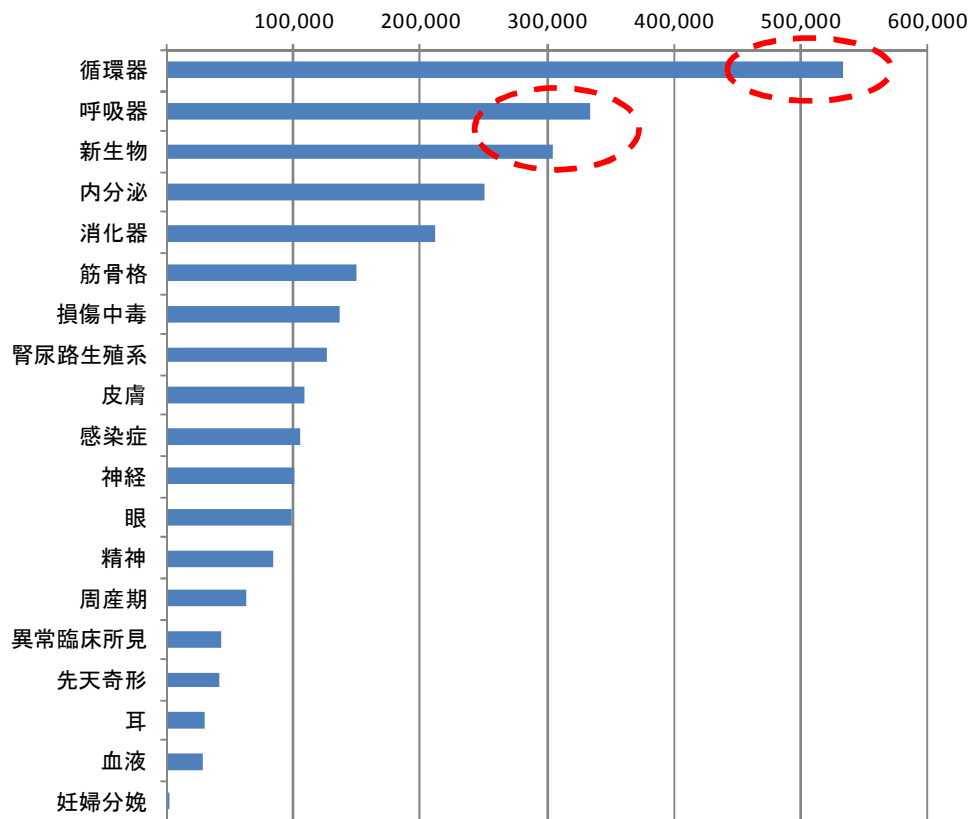
- 年間医療費は男性55歳以降に急増し、同60~64歳で約4億6,297万円(歯科除く)と最も高い。また年間医療費の経年推移で見ると前年より4.9%増加。
- 一人当たり医療費をみると男性55~59歳は、同50~54歳と比較し57.0%と急増。また、一人当たり医療費の経年推移は前年より4.7%増加。さらに、「24年度医療給付実態調査」の一人当たり医療費(健保組合)13万7,886円よりも高い。

STEP1 【現状把握】医療費_疾病大分類

■ 疾病大分類(歯科を除く)【H25年度】

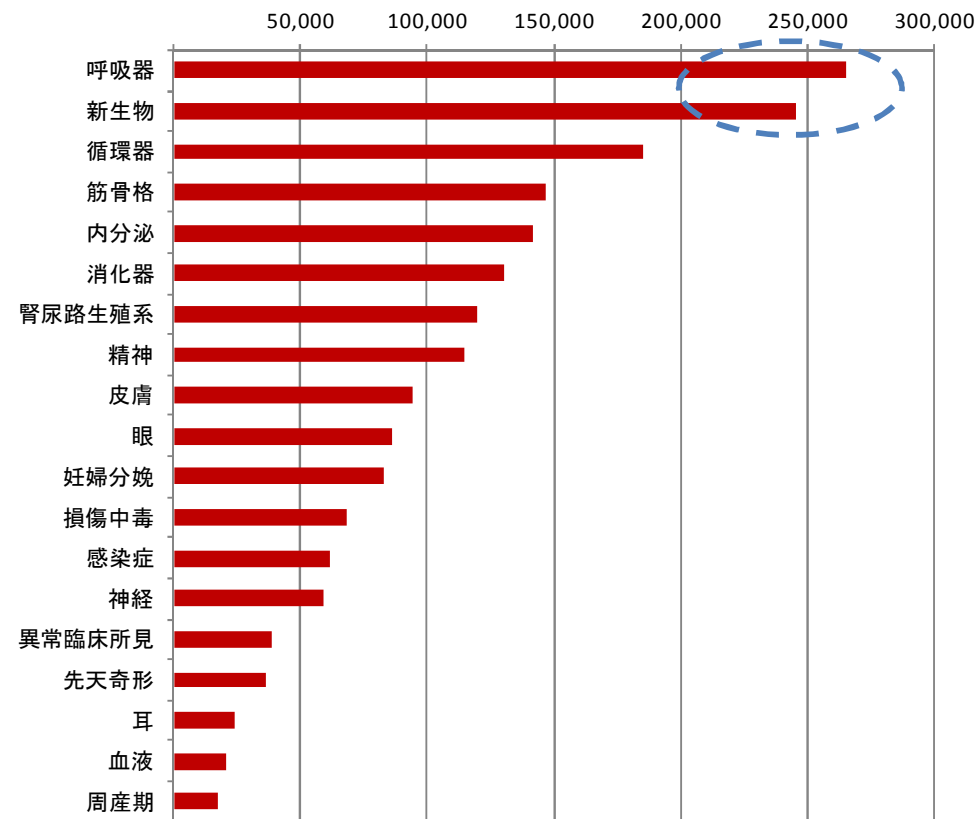
男性

(千円)



女性

(千円)

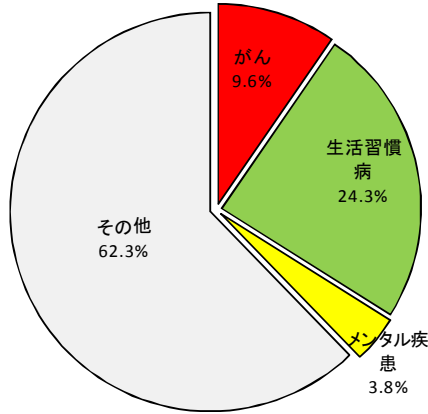


- 男性では「循環器」の医療費が最も高く、「呼吸器」、「新生物」の順で高い医療費である。
- 女性では「呼吸器」の医療費が最も高いが、男性で3番目であった「新生物」が2番目に高い医療費である。

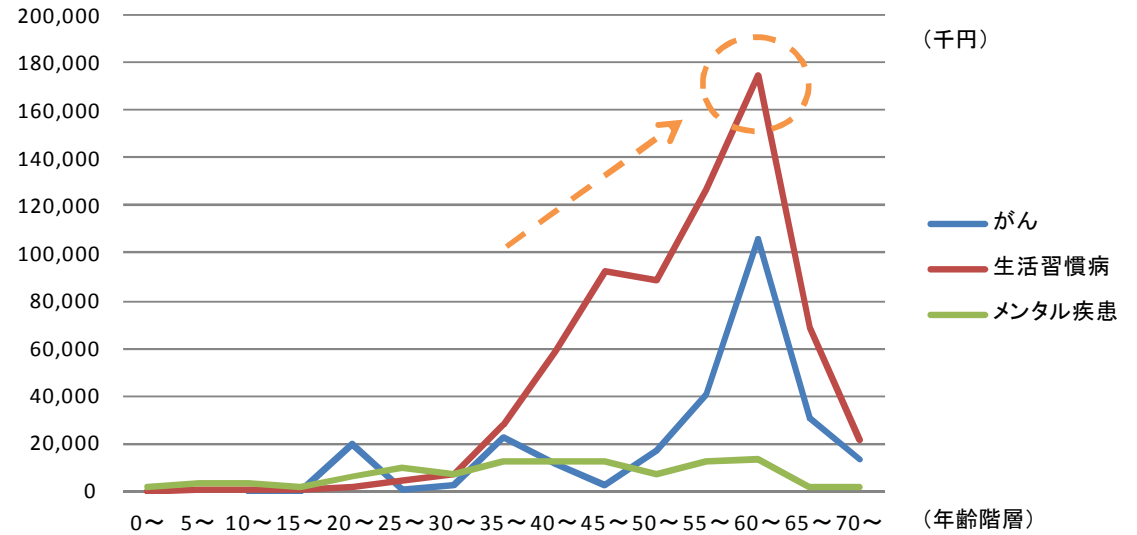
STEP1 【現状把握】医療費_予防可能な主要疾病状況

■ 予防可能な主要疾病の割合（歯科を除く）【H25年度】

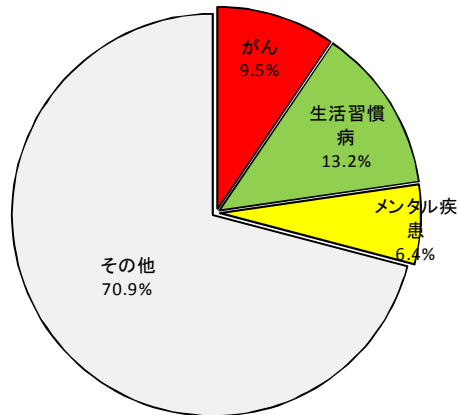
男性



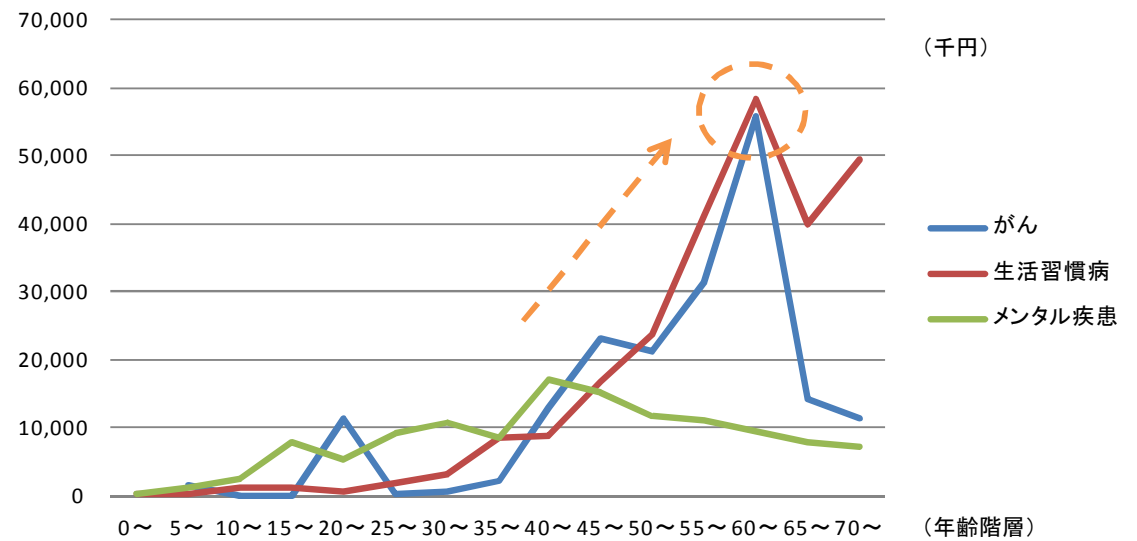
37.7%



女性



29.1%



- 男性では、生活習慣病の医療費割合が24.3%であるが、健保連による「25年度生活習慣病医療費調査分析結果」では同12.2%と約2倍の医療費である。また、生活習慣病の医療費は、35歳以降増加し60~64歳の医療費は1億7,400万円余りと最も高い。
- 女性の医療費割合をみると生活習慣病が13.2%、次いでがんが9.5%でありともに40歳代から60歳代にかけて医療費が増加している。

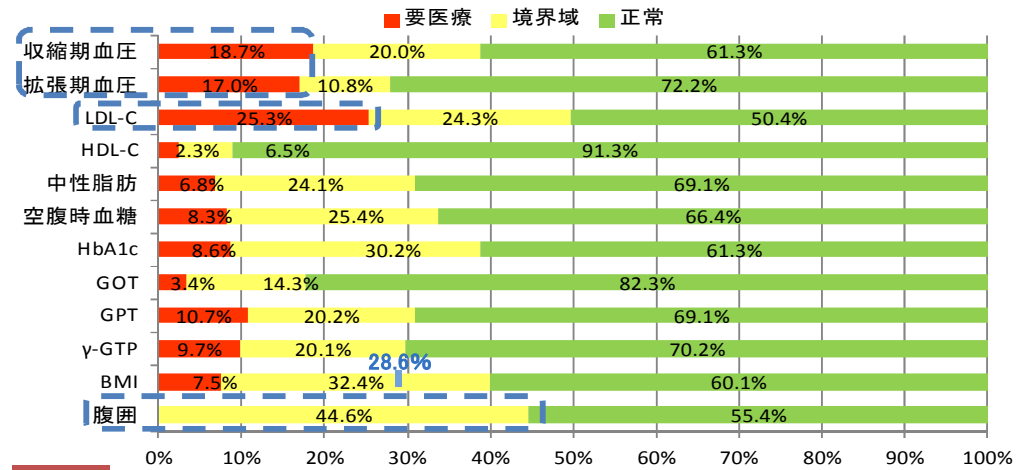
STEP1 【現状把握】健診結果概要

■ 健診結果人数【H25年度】

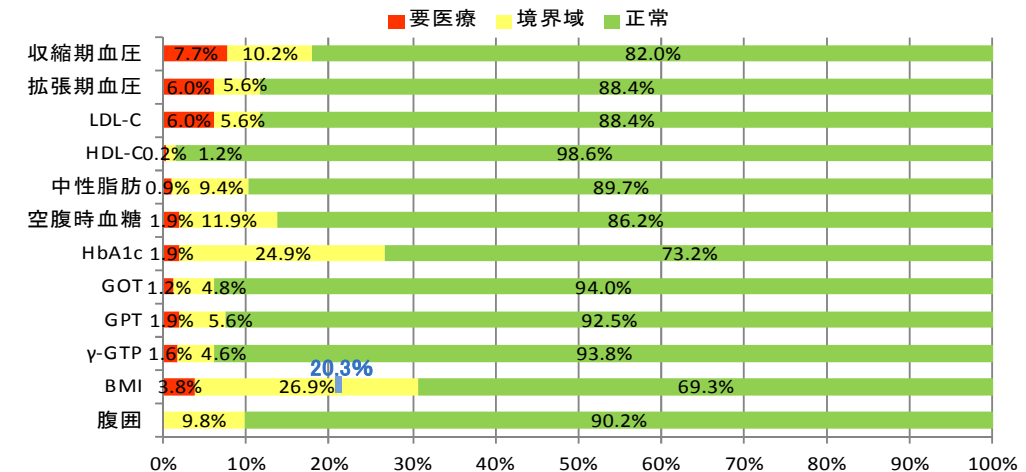
	検査値			検査値	検査値	
	検査値	男性	女性		検査値	男性
血圧	1:正常 <130	5,170	2,588	1:正常 <85	6,086	2,790
	2:境界域 130≤~<140	1,686	323	2:境界域 85≤~<90	909	176
	3:I度(軽症) 140≤~<160	1,229	195	3:I度(軽症) 90≤~<100	1,019	155
	4:II度(中等度) 160≤~<180	282	36	4:II度(中等度) 100≤~<110	304	28
	5:III度(重症) 180≤	63	13	5:III度(重症) 110≤	113	6
脂質	1:低 <60	135	48	1:正常 40≤	7,690	3,110
	2:正常 60≤~<120	4,246	1,762	2:境界域 35≤~<40	544	37
	3:境界域 120≤~<140	1,913	644	3:異常 <35	190	6
	4:異常I 140≤~<160	1,242	385	1:低 <30	33	61
	5:異常II 160≤~<180	577	193	2:正常 30≤~<150	5,821	2,829
	6:異常III 180≤	310	121	3:境界域 150≤~<300	1,993	234
糖代謝	1:正常 <100	2,103	1,748	1:正常 <5.6	5,050	2,269
	2:要指導(優) 100≤~<110	538	178	2:境界域 5.6≤~<6.0	1,919	635
	3:要指導(良) 110≤~<126	266	64	3:要指導 6.0≤~<6.5	566	136
	4:要医療(良) 126≤~<130	42	3	4:要医療(不十分) 6.5≤~<7.0	248	21
	5:要医療(不良) 130≤~<160	126	22	5:要医療(不良) 7.0≤~<8.0	234	19
	6:要医療(不可) 160≤	94	14	6:要医療(不可) 8.0≤	224	18
肝機能・腹囲・BMI	1:正常 <30	6,937	2,964	1:正常 <30	5,819	2,917
	2:境界域 30≤~<50	1,201	152	2:境界域 30≤~<50	1,705	177
	3:異常I 50≤~<100	251	32	3:異常I 50≤~<100	764	48
	4:異常II 100≤~<500	36	5	4:異常II 100≤~<500	136	11
	5:異常III <500	0	0	5:異常III <500	1	0
腹囲	1:正常 <50	5,909	2,959	1:低 <18.5	265	464
	2:境界域 50≤~<100	1,693	145	2:正常 18.5≤~<25	5,064	2,185
	3:異常 100≤	821	49	3:肥満度I 25≤~<30	2,467	385
腹囲	1:正常	4,669	2,846	4:肥満度II 30≤~<35	533	100
	2:基準値以上	3,765	309	5:肥満度III 35≤~<40	86	19
				6:肥満度IV 40≤	17	1

■ 健診結果割合【H25年度】

男性



女性



● 男性では、LDL-Cの要医療(赤色)が25.3%と高く、次いで収縮期血圧で18.7%、拡張期血圧で17.0%と目立つ。また、腹囲は基準値(85≤)超が44.6%と半数近くが肥満傾向であり、BMI25以上の割合が「H25年国民健康・栄養調査」の28.6%に対し、39.9%と多い。

● 女性では、BMI25以上の割合が「H25年国民健康・栄養調査」の20.3%に対し30.7%と多い。一方、BMI18.5未満の痩せすぎは全体の14.7%(464名)であった。

STEP1 【現状把握】要医療対象者の受診状況

検査項目		受診勧奨緊急(※4)				受診勧奨優先(※4)			
		検査結果	該当者	未受診 (※3)	受診 (※3)	検査結果	該当者	未受診 (※3)	受診 (※3)
血圧	収縮期	180 ≤	76	32	44	160 ≤ ~ < 180	318	163	155
	拡張期	110 ≤	119	62	57	100 ≤ ~ < 110	332	167	165
糖代謝	血糖値	160 ≤	108	33	75	130 ≤ ~ < 160	148	64	84
	HbA1c	8.0 ≤	242	74	168	7.0 ≤ ~ < 8.0	253	88	165
	尿糖	3+以上	134	67	67	2+	93	44	49
脂質代謝	中性脂肪	1,000 ≤	25	15	10	300 ≤ ~ < 1000	581	478	103
	LDL-C	—	—	—	—	180 ≤			
	HDL-C	—	—	—	—	< 35			
腎機能	e-GFR	< 30	28	—	—	30 ≤ ~ < 45	47	—	—
	尿蛋白	3+以上	76	—	—	2+	137	—	—
リスクスコア 発症確率	心筋梗塞(※1)	10% ≤	66	—	—	8% ≤ ~ < 10%	48	—	—
	脳卒中 (※2)	20% ≤	96	—	—	15% ≤ ~ < 20%	131	—	—

(※1) JALS: Japan Arteriosclerosis Longitudinal Study 動脈硬化による急性心筋梗塞リスクスコア

(※2) JPHC: 国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、大学、研究機関、医療機関、全国11保健所などの多目的コホート共同研究 脳卒中リスクスコア

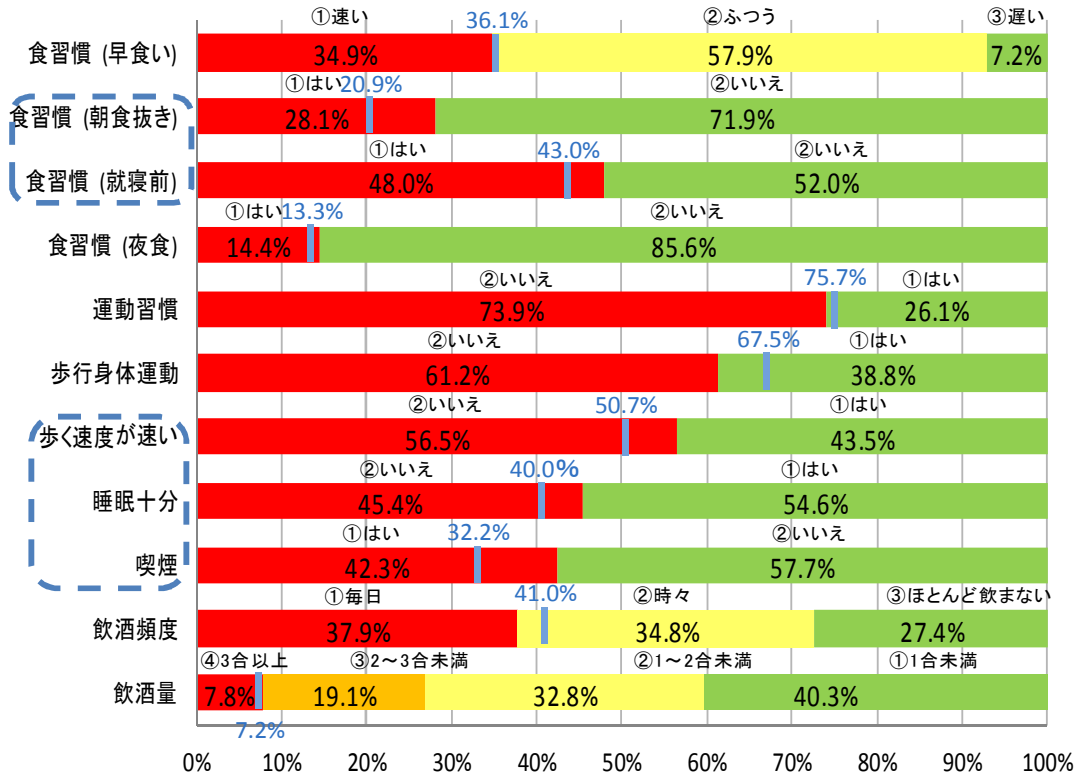
(※3) 未受診・受診の人数は、該当疾患の薬剤が処方されたか否かにて集計。

(※4) 健康リスクを4つのゾーンに階層化したうち、リスク上位の2ゾーン(受診勧奨緊急・受診勧奨優先)を掲載。

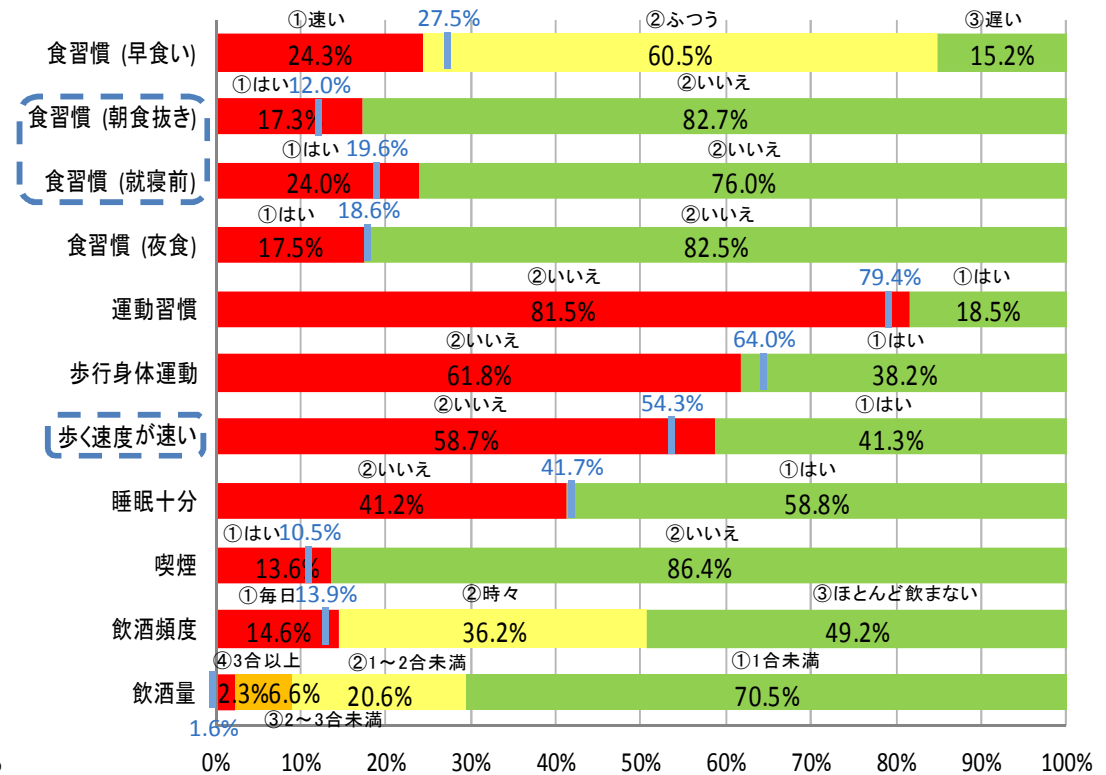
STEP1 【現状把握】問診結果概要

問診結果割合【H25年度】

男性



女性



※上記青字の割合は、健康保険組合連合会 IT推進部 データ分析推進グループ発行の『特定健診の「問診回答」の状況に関する調査(平成26年8月)』を参照した平成24年度データ
 なお、喫煙のみJT社の『全国たばこ喫煙率調査』の2013年データを参照

- 男性では、食習慣(朝食抜き・就寝前)や歩行速度、睡眠、喫煙の各項目で健保連の調査結果より悪い習慣の割合が上回っている。
- 女性では、食習慣(朝食抜き)や同(就寝前)、歩行速度の各項目で健保連の調査結果より悪い習慣の割合が上回っている。

STEP1 【現状把握】事業所別ランキング_医療費

■医療費総額(歯科を除く) 【H25年度】

No.	事業所名称	平均年齢	加入数	医療費
1	A事業所	48.2	592	106,049,720
2	C事業所	41.4	372	87,641,790
3	E事業所	41.6	494	64,878,430
4		43.7	435	59,732,620
5		46.0	233	58,034,290
6	F事業所	46.4	368	56,881,180
7		41.4	269	54,159,740
8		46.4	248	49,429,210
9		39.4	396	44,764,690
10		39.4	415	40,762,640
11		49.0	174	38,639,950
12		41.3	308	37,962,780
13		42.2	189	37,400,700
14		48.1	181	37,218,620
15		48.7	247	37,039,560
16		59.5	140	36,893,910
17		48.6	281	34,897,160
18		46.0	103	32,270,320
19		40.9	270	29,865,800
20		42.5	218	29,097,080

■一人当たり医療費(歯科を除く) 【H25年度】 ※加入者30名以上

No.	事業所名称	平均年齢	加入数	1人当たり医療費
1	B事業所	46.0	32	571,974
2	J事業所	46.0	103	313,304
3	K事業所	50.7	30	301,353
4		27.3	53	292,280
5		45.1	47	291,569
6		47.8	90	285,540
7		44.3	58	279,750
8		44.7	52	274,894
9		43.5	34	273,474
10		59.5	140	263,528
11		46.0	233	249,074
12	C事業所	41.4	372	235,596
13		48.2	71	226,374
14		40.1	36	224,753
15		49.0	174	222,069
16		53.7	32	213,048
17		48.1	181	205,628
18		47.9	54	205,547
19		41.4	269	201,337
20		44.2	96	201,245

- 医療費総額の1位は「A事業所」で1億円超の医療費であり、次いで「C事業所」、「E事業所」と続いている。
- 一人当たり医療費を見てみると、唯一50万円超の事業所が「B事業所」であり、次いで「J事業所」、「K事業所」と続いている。

STEP1 【現状把握】事業所別ランキング_健診(要医療①)

■要医療人数(被保険者のみ)【H25年度】

収縮期血圧 140≦

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	C事業所	41.4	263	77	29.3%
2	E事業所	41.6	469	76	16.2%
3	F事業所	46.4	322	56	17.4%
4	D事業所	42.8	101	48	47.5%
5		39.4	219	43	19.6%
6		42.0	160	41	25.6%
7		41.3	272	37	13.6%
8		43.9	115	37	32.2%
9	I事業所	45.1	180	36	20.0%
10		59.5	107	35	32.7%

拡張期血圧 90≦

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	E事業所	41.6	469	70	14.9%
2	I事業所	45.1	180	59	32.8%
3	C事業所	41.4	263	56	21.3%
4	F事業所	46.4	322	48	14.9%
5	D事業所	42.8	101	48	47.5%
6		39.4	219	44	20.1%
7		44.2	94	34	36.2%
8		41.3	272	33	12.1%
9		40.9	254	33	13.0%
10		39.4	148	31	20.9%

中性脂肪 300≦

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	C事業所	41.4	263	25	9.5%
2	E事業所	41.6	469	25	5.3%
3		46.0	179	24	13.4%
4		39.4	148	19	12.8%
5	F事業所	46.4	322	18	5.6%
6		43.6	99	16	16.2%
7	I事業所	45.1	180	15	8.3%
8		41.3	272	13	4.8%
9		42.5	162	12	7.4%
10		42.9	68	12	17.6%

HDL-C <35

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	E事業所	41.6	469	13	2.8%
2	C事業所	41.4	263	11	4.2%
3		42.0	160	7	4.4%
4		43.6	99	7	7.1%
5		41.3	272	6	2.2%
6		59.5	107	6	5.6%
7	F事業所	46.4	322	5	1.6%
8		39.4	219	5	2.3%
9	I事業所	45.1	180	5	2.8%
10		48.6	155	4	2.6%

- 要医療の現状を見てみると、収縮期血圧で「C事業所」が該当者数77名と最も多く、割合でも約30%を占めて拡張期血圧でも3位である。また、「D事業所」が割合で47.5%と半数近くが該当していて、拡張期血圧でも同様の割合(47.5%)である。
- 中性脂肪では、「C事業所」と「E事業所」がともに該当者25名と最も多く、HDL-Cでも両社が1位、2位と該当者が多い状況である。

STEP1 【現状把握】事業所別ランキング_健診(要医療②)

■要医療人数(被保険者のみ)【H25年度】

空腹時血糖 126 ≤

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	F事業所	46.4	322	14	4.3%
2	A事業所	48.2	116	14	12.1%
3		41.3	272	13	4.8%
4	D事業所	42.8	101	13	12.9%
5		44.2	94	11	11.7%
6	I事業所	45.1	180	11	6.1%
7		48.0	133	10	7.5%
8		44.5	121	10	8.3%
9		49.0	139	10	7.2%
10	E事業所	41.6	469	8	1.7%

HbA1c 6.5 ≤

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1		59.5	107	28	26.2%
2	F事業所	46.4	322	24	7.5%
3	E事業所	41.6	469	24	5.1%
4		48.0	133	21	15.8%
5		46.0	179	21	11.7%
6	C事業所	41.4	263	21	8.0%
7		42.0	160	19	11.9%
8		39.4	219	18	8.2%
9		41.3	272	17	6.3%
10		41.4	154	17	11.0%

e-GFR < 45

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1	G事業所	38.0	176	6	3.4%
2		39.4	219	3	1.4%
3		46.4	177	3	1.7%
4	F事業所	46.4	322	2	0.6%
5		45.7	121	2	1.7%
6		59.5	107	2	1.9%
7		57.1	24	2	8.3%
8		44.5	121	2	1.7%
9		43.6	99	2	2.0%
10	H事業所	50.9	17	2	11.8%

尿蛋白 2+ ≤

No.	事業所名称	平均年齢	受診者数	該当者数	割合
1		39.4	319	8	2.5%
2		42.5	162	8	4.9%
3		59.5	107	8	7.5%
4		42.5	112	8	7.1%
5		44.5	121	8	6.6%
6		46.4	177	8	4.5%
7	F事業所	46.4	322	7	2.2%
8	I事業所	45.1	180	7	3.9%
9		41.7	152	6	3.9%
10		40.9	254	6	2.4%

- 空腹時血糖では、「F事業所」と「A事業所」がともに該当者14名と最も多く、「F事業所」にあつてはHbA1cでも2位と該当者が多い状況である。
- e-GFRでは、「G事業所」が該当者6名と最も多く、割合では「H事業所」が11.8%と多い。

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

P10	特定健診受診率が平成25年度全体では53.5%、特定保健指導実施率では同0.8%であり、健保連による「平成24年度特定健診・特定保健指導に関する調査(788組合)」の受診率65.25%、実施率15.15%と比して低く、特に特定保健指導実施率の低さが目立つ。
P13	男性医療費に占める割合は、健保連調査分析結果(12.2%)の2倍の24.3%と多い。また、男女とも生活習慣病の医療費が40歳前後から急激に増加しており、55歳以降の医療費が顕著に高い。加えてがんの医療費も40歳以降増加傾向。
P14 P15	男性のLDL-Cや血圧の項目で要医療に該当する対象者が目立ち、医療機関への受診が必要。また、レセプトより受診履歴を確認するも受診行動に至っていない対象者が多く、特に、腎機能のe-GFRや心筋梗塞、脳卒中の受診勧奨緊急(ブラック)は放置できず、将来対象者のQOL低下や高額医療費の恐れがある。
P16	男性の喫煙率が42.3%とJT社の調査結果(32.2%)を大きく上回る割合。また、特定保健指導の階層化リスクに該当することや受動喫煙による職場環境の悪化などが考えられる。
P17~ P19	高い医療費や健診結果による要医療の人数・割合が特定の事業所に偏在。加入者の年齢構成や不規則な就業形態など複数の要因が考えられる。

対策の方向性

【特定健診受診率・保健指導実施率の向上】

健診受診率ならびに保健指導実施率向上の協力要請を実施するため、事業所宛に通知文書の送付や全国対応できる外部委託事業者の見直し。

【生活習慣病対策の強化】

組合ホームページや機関紙等による生活習慣病関連の情報提供を強化するとともに、特定保健指導実施率の向上に向けた取り組みを検討

【要医療者に対する受診勧奨】

健康リスクの重症度や医療機関への受診有無などに応じて対策の優先順位づけを行い、対象者へ治療を促す受診勧奨(情報提供含む)を実施するとともに重症化の予防

【喫煙者対策】

喫煙者個人に対する医療費補助制度の創設や健康セミナーの実施に加え、職場環境の整備

【事業主連携】

事業所担当者への情報共有による課題認識によって事業主と連携した対策の検討。また、健康風土を醸成していくためにも事業主との共同事業の取組みを進めながら良い事例を共有し効果的なプログラムを形成

特徴

- 事業所数は関東地区を中心に全国14都道府県に所在しているが支店や営業所は全国に点在
- 総合型の健保であり零細・中小企業が多く被保険者20名以下が全体の40%程度、1事業所あたりの平均被保険者数は約78名
- 被保険者の構成は、30代後半から40代が多く、男性の割合は約85%占める。
- 当健保組合には、医療専門職が不在。

対策検討時に留意すべき点

- 健診結果の重症度やレセプト(受療状況)による優先順位の明確化。また、全国対応できる外部事業者の活用
- 小規模事業所の特性に応じた対策を検討するため、事業主担当者との連携を強化
- 男性特有の疾病や生活習慣等を把握した対策
- 医療専門職や外部委託事業者など専門的な人材・ノウハウ等の活用

基本情報

保健事業の実施状況

- 健診事業の受診率や保健指導の実施率が低く他健保平均に至っていない。
- 生活習慣病のリスク保有者への対策が特定保健指導や各種健康教室の実施であり、重症化予防の対策が不十分である。

- 事業主の協力を得るための要請活動(文書通知等)の実施
- 健診結果や医療情報(レセプト)を活用し、疾病リスクの重症化を予防するため対策

職場環境の整備																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
保健指導宣伝	7	既存	健康管理事業推進委員会の開催	【目的】事業方針の協議 【概要】健康管理委員との定期的な委員会開催	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	基準該当者	1	年3回(5月、9月、1月)開催	継続	継続	年3回、健康管理委員の出席	-
	7	新規	健康づくり事業担当者の集い	【目的】事業内容の共有 【概要】健康づくり事業所担当者を一室に集まる会合	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	1	9月or10月に都内会場で開催	継続	継続	年1回、事業所担当者の出席	-
	7	既存	合同事務打合せ及び健康講演会 事務担当者・健康委員・健康委員	【目的】新年度事業の共有 【概要】新年度事業計画、予算等の説明会	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	1	3月中旬に都内会場で開催	継続	継続	年1回(3月中旬)、事業所担当者、各委員の出席	-

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

加入者への意識づけ																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
保健指導宣伝	4	既存	健康管理サイト「めでいログ」	【目的】健康・医療情報提供 【概要】医療費通知や健診結果等を加入者が閲覧できるWebサイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 通年実施	・ 継続	・ 継続	・ 利用促進 ・ 登録者数 2,000名	・ ー
	4	既存	機関誌「健保だより」発行	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年4回、全被保険者に機関誌を発行	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 年4回発行 ・ 機関誌「健保だより」を配布	・ 継続	・ 継続	・ 年4回、対象者全員へ配布	・ ー
	4	既存	健保・フォトニュース(ポスター)	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年4回、健保・お知らせ版、掲示用ポスター配布(事業所単位)	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 年4回発行 ・ 事業所単位で掲示用ポスターを配布	・ 継続	・ 継続	・ 年4回、全事業所へ配布	・ ー

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ● 対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ● 対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

STEP3 【保健事業の実施計画】事業選定と目標・評価指標

「全健保組合共通様式」

個別の事業																
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度	平成28年度		平成29年度	アウトプット	アウトカム		
特定健康診査	1	既存	健康診断	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 3,308名利用見込 事業主宛に受診率向上の協力要請(文書通知) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績分析 目標解離の場合は計画見直し 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診・保健指導実施計画に示す受診率の達成 受診率 85% 	-	
	1	既存	生活習慣病予防健診	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 5,400名利用見込 事業主宛に受診率向上の協力要請(文書通知) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績分析 目標解離の場合は計画見直し 	継続			
	1	既存	人間ドック	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 821名利用見込 事業主宛に受診率向上の協力要請(文書通知) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績分析 目標解離の場合は計画見直し 	継続			
	1	既存	被扶養者(配偶者)健診 生活習慣病予防健診等	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女	40 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 1,245名利用見込 事業主宛に受診率向上の協力要請(文書通知) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績分析 目標解離の場合は計画見直し 	継続			
特定保健指導	3	既存	特定保健指導費用	【目的】生活習慣病リスクの予防、実施率向上 【概要】従事者資格(看護師・保健師)による支援の実施	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	40 ~ 74	基準該当者	1	<ul style="list-style-type: none"> 通年実施 250名利用見込 事業主宛に受診率向上の協力要請(文書通知) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績分析 目標解離の場合は計画見直し 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 実施率 30% 	<ul style="list-style-type: none"> メタボ減少率 25% 	

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

個別の事業															
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
保健指導宣伝	7	既存 組合ホームページ維持管理	【目的】HPのリニューアル 【概要】法改正等によるサーバー維持管理、事業所向けメールマガジンの配信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 組合HPのリニューアルを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 法改正等による修正があった場合は適宜検討のうえ対応 	継続	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツの充実 業者提携先とのコラボ契約促進関連サイトへのリンク 	-	
	4	既存 機関誌発行【配偶者向け】	【目的】健保情報、健康情報周知 【概要】年2回、配偶者向けに機関誌を発行	被扶養者	全て	女	18 ~ 74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 年2回発行 配偶者向けの機関誌を配布 	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 年2回、対象者全員へ配布 	-	
	4	既存 ダイアリーの配布	【目的】健保情報提供 【概要】事業主・健保担当者向けに情報誌を発行	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	1	<ul style="list-style-type: none"> 適宜配布 事業主・健保担当者向けに情報誌を配布 	継続	継続	-	-	
	4	既存 月刊誌「赤ちゃん和妈妈」の配布	【目的】育児情報誌提供 【概要】少子化対策の一貫として、出産者に対する育児月刊誌の配布	被保険者 被扶養者	全て	女	16 ~ 74	基準該当者	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 出産者向けに育児情報誌を1歳到達まで毎月配布 	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> 対象者全員へ配布 	-	

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

個別の事業																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度	平成28年度		平成29年度	アウトプット	アウトカム			
疾病予防	1	既存	健康診断 巡回健診車 委託医療機関 遠隔地補助金	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、 地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	39	全員	1	・ 随時実施 ・ 5,591名利用見込 ・ 事業主宛に受診率 向上の協力要請 (文書通知)	・ 実績分析 ・ 目標解離の場合は 計画見直し	・ 継続		
	1	既存	生活習慣病予防健診	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、 地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	39	全員	1	・ 随時実施 ・ 1,799名利用見込 ・ 事業主宛に受診率 向上の協力要請 (文書通知)	・ 実績分析 ・ 目標解離の場合は 計画見直し	・ 継続		
	1	既存	人間ドック	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施、 地方在住者(遠隔地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	39	全員	1	・ 随時実施 ・ 205名利用見込 ・ 事業主宛に受診率 向上の協力要請 (文書通知)	・ 実績分析 ・ 目標解離の場合は 計画見直し	・ 継続	・ 特定健診に準じ、 実施率を向上させる。	
	1	既存	被扶養者(配偶者) 健診 生活習慣病予 防健診等	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】委託医療機関による実施	被扶養者	全て	女	20	～	39	全員	1	・ 随時実施 ・ 410名利用見込 ・ 事業主宛に受診率 向上の協力要請 (文書通知)	・ 実績分析 ・ 目標解離の場合は 計画見直し	・ 継続	・ 40歳代より前の30 歳代の疾病罹患率 が高いため、生活 習慣についての保 健指導強化	
	1	既存	大腸がん検診(郵便 方式)	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】郵送による便潜血反応検 査(2回法)による実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	・ 12月～翌年2月ま で実施 ・ 150名利用見込 ・ 委託医療機関で実 施	・ 継続	・ 継続		
	1	既存	オプション健診補助 金	【目的】病気の予防と早期発見 【概要】健診等と同時にオプション 検査として実施。但し婦人科のみ 単独利用可。地方在住者(遠隔 地)補助金交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	全員	1	・ 随時実施 ・ 7,700名利用見込 ・ 委託医療機関で受 診	・ 継続	・ 継続		

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

個別の事業																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
疾病予防	1	既存	二次検査(各種諸健診)	【目的】早期適正受診の促進 【概要】要所見等の判定者に対する受診費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当者	1	・ 随時実施 ・ 600名利用見込 ・ 委託医療機関で実施	・ 継続	・ 継続	・ 保険診療へ移行	・ -
	5	既存	健康相談指導	【目的】健康づくりの促進 【概要】訪問及び来所者相談資料代	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	1	・ 随時実施 ・ 340名利用見込 ・ 従事者資格(保健師等)による健康相談の実施	・ 継続	・ 継続	・ 相談指導促進	・ -
	4	既存	疾病予防対策費健康教室、保健指導教室等の開催	【目的】医療費の適正化 【概要】高額医療費の分析並びに対策として健康教室、保健指導教室等を開催	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 通年実施 ・ 健康教室、保健指導教室等の開催費用補助	・ 継続	・ 継続	・ 事業所の要望に対応	・ -
	7	既存	インフルエンザ予防接種補助事業	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザの予防対策として接種費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・ 10月～12月まで実施 ・ 7,300名利用見込 ・ 委託医療機関、巡回、最寄の医療機関で接種した費用助成、東振協共同事業の実施	・ 継続	・ 継続	・ 予防接種促進	・ -
	7	既存	うがい薬(感冒薬)の配布	【目的】疾病予防 【概要】風邪予防のうがい薬(感冒薬)セットを被保険者に配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 12月実施 ・ 対象者20,060名に配布予定	・ 継続	・ 継続	・ 継続的に実施	・ -
	6	既存	前期高齢者訪問健康相談事業(兼医療費通知事業)	【目的】医療費適正化 【概要】従事者資格(保健師)が前期高齢者の家庭に訪問し健康相談を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準 該当者	1	・ 随時実施 ・ 年間100件の訪問予定	・ 継続	・ 継続	・ 通知事業へ移行	・ -

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

個別の事業																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	年齢	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	5	既存	メンタルヘルス支援サービス事業	【目的】メンタルヘルスの相談機会の提供、職場復帰支援 【概要】経験豊富な臨床心理士・産業カウンセラーが電話やWEBで相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・通年実施 ・東振協へ委託	・継続	・継続	・幹旋継続	・-
	7	既存	家庭用常備薬幹旋事業	【目的】医薬品幹旋 【概要】健康管理や応急対応に備えるため医薬品幹旋を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・通年実施 ・被保険者とその家族、事業所を対象に実施	・継続	・継続	・組合HP上でのWeb対応を視野	・-
	2	新規	糖尿病・腎症重症化予防事業	【目的】重症化予防 【概要】疾病の重症化や合併症、再発を防止するため対象者へ通知を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	1	・随時実施 ・重症化予防通知の実施	・実績分析	・継続	・実施率 70%	・-

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

STEP3 【保健事業の実施計画】事業選定と目標・評価指標

「全健保組合共通様式」

個別の事業																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
体育奨励	7	既存	健康増進運動	【目的】運動機会の提供 【概要】健康フェスティバル(ウォークラリー、ミニマラソン)の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 10～11月に実施 50名が参加見込 東振協共同事業として実施 	継続	継続	参加促進 参加者数50名	-
	7	既存	ウォーキング開催費用	【目的】イベント参加機会の提供 【概要】潮干狩り、東京ディズニーランドへの参加費用等	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 春(5月)と秋(10月)の年2回開催 	継続	継続	参加促進 参加者数 潮干狩り 200名 東京TDL 500名	-
	4	既存	運動教育等に対する有資格者の派遣	【目的】健康増進機会の提供 【概要】適用事業所からの要請に伴う講師等の派遣	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 年間5回開催し1回あたり2名の講師派遣を予定 	継続	継続	年間5回開催	-
	7	既存	ウォーキングキャンペーン	【目的】自発的な行動変容のきっかけ作り 【概要】USB歩数計と管理ツールを活用した健康ウォークで、個人目標設定型の事業	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 通年実施 年間500名参加見込 	継続	継続	参加促進 参加者数500名	-
	7	既存	体育奨励施設の利用補助	【目的】健康増進機会の提供 【概要】体育施設の利用料補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 各契約施設の利用料金の3分の1補助 	継続	継続	利用促進	-

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

個別の事業																	
予算科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							実施主体	実施計画			目標(達成時期：平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度	平成28年度		平成29年度	アウトプット	アウトカム			
体育奨励	7	既存	テーマパーク特別団体契約	【目的】イベント参加機会提供 【概要】一人1,000円の割引券配布の費用負担	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・ 通年実施 ・ 年間3,608名利用見込	・ 継続	・ 継続	・ 参加促進 参加者数5,000名	・ -
	7	既存	ウォーキングバスツアー参加費補助 保健事業共同化に対する関連費用	【目的】運動機会提供 【概要】提携企業と共同でツアーを企画し、参加費を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・ 随時実施 ・ 年間5回開催、延べ100名利用見込	・ 継続	・ 継続	・ 参加促進 参加者数100名	・ -
	7	新規	データヘルスウォーキング事業	【目的】自発的な行動変容のきっかけ提供 【概要】USB歩数計と管理ツールを活用した脂質異常者に対するウォーキング事業	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	1	・ 通年実施 ・ 年間800名参加見込	・ 事業効果の検証	・ 継続	・ 参加促進 参加者数 1,000名～2,000名	・ -
	7	新規	体育奨励事業に対する補助事業	【目的】運動機会提供 【概要】事業所主催の体育奨励事業にも補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・ 10名以上で申込、一人当たり500円補助 ・ 1事業所あたり20名、100事業所参加見込	・ 継続	・ 継続	・ 参加促進 利用見込数 170社 2,000名	・ -
保養所	7	既存	保養施設との委託契約	【目的】健康保持増進 【概要】契約保養所の利用料を補助し、利用限度を年間3回まで利用可	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・ 随時実施 ・ 大人650名、小人200名利用見込	・ 継続	・ 継続	・ リフレッシュ、健康増進 利用見込数850名 大人 650名 小人 200名	・ -

- 予算科目：特定健康診査事業、特定保健指導事業、保健指導宣伝、疾病予防、体育奨励、直営保養所、その他、(予算措置なし)
- 事業分類：1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
- 資格：被保険者、被扶養者、被保険者・被扶養者 ●対象事業所：全て、母体企業、一部の事業所 ●対象者：全員、基準該当者
- 実施主体：1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業